

指定管理候補者の選定結果について

令和6年11月25日
土木建築部住宅課

沖縄県が設置している下記の「公の施設」について、下記のとおり指定管理候補者を選定しましたので、その結果を公表します。

なお、指定管理者の指定については、令和6年第4回県議会の議決を経た後に行うこととなります。

記

1 対象施設

(1) 施設名称

県営住宅等（県営住宅及び県営住宅駐車場）

(2) 施設の概要

沖縄県営住宅は、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃で入居させることにより、県民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的に設置される住宅である。

(3) 設置場所

那覇市ほか20市町村 133 団地 17,381 戸（令和7年4月1日管理予定地区は次のとおり）

① 北部地区	8 団地	1,053 戸
② 中部A地区 ※1	27 団地	3,585 戸
③ 中部B地区 ※2	22 団地	3,527 戸
④ 南部地区	52 団地	7,118 戸
⑤ 宮古地区	14 団地	983 戸
⑥ 八重山地区	10 団地	1,115 戸

※1 中部A地区（うるま市、沖縄市、読谷村、嘉手納町の県営住宅等管理地区）

※2 中部B地区（北谷町、北中城村、中城村、宜野湾市、浦添市、西原町の県営住宅等管理地区）

2 選定方法

(1) 沖縄県営住宅指定管理者制度運用委員会の設置

[構成員]

会 長	小倉 暢之	（琉球大学名誉教授）
委 員	砂川 麻世	（沖縄女子短期大学児童教育学科 教授）
委 員	添石 理佐	（税理士）
委 員	喜友名 徹	（一般社団法人沖縄県設備設計事務所協会 副会長）
委 員	豊見永 理	（那覇地区県営団地連絡協議会 会長）

(2) 審査の経過

令和6年 7月30日 第1回運用委員会（募集要項、選定手順、評価方法等の審査）

令和6年 10月28日 第2回運用委員会（申請団体ヒアリング及び候補者の選定）

(3) 選定基準等

選定基準（大項目）	配点
1 管理運営方針	15 点
2 管理運営能力	45 点
3 入居管理業務	80 点
4 維持修繕業務	30 点
5 危機管理体制	25 点
合計	195 点

3 選定結果

(1) 申請団体名

- ① 北部地区
 - ・ 沖縄県住宅供給公社
- ② 中部A地区
 - ・ 沖縄県住宅供給公社
- ③ 中部B地区
 - ・ 沖縄県住宅供給公社
 - ・ A社
- ④ 南部地区
 - ・ 沖縄県住宅供給公社
- ⑤ 宮古地区
 - ・ 住宅情報センター株式会社
- ⑥ 八重山地区
 - ・ 住宅情報センター株式会社

(2) 評価点数（各点数は委員5名の計）

① 北部地区（1団体のみ申請）

（合計 975 点満点）

順位		基準1	基準2	基準3	基準4	基準5	合計
第1位	沖縄県住宅供給公社	58	157	289	108	86	698

② 中部A地区（1団体のみ申請）

（合計 975 点満点）

順位		基準1	基準2	基準3	基準4	基準5	合計
第1位	沖縄県住宅供給公社	58	157	283	108	86	692

③ 中部B地区

（合計 975 点満点）

順位		基準1	基準2	基準3	基準4	基準5	合計
第1位	沖縄県住宅供給公社	58	157	291	112	86	704
失格	A社	41	113	212	88	65	519

④ 南部地区（1団体のみ申請）

（合計 975 点満点）

順位		基準1	基準2	基準3	基準4	基準5	合計
第1位	沖縄県住宅供給公社	58	154	283	108	83	686

⑤ 宮古地区（1団体のみ申請）

（合計 975 点満点）

順位		基準 1	基準 2	基準 3	基準 4	基準 5	合計
第 1 位	住宅情報センター株式会社	55	158	278	106	84	681

⑥ 八重山地区（1団体のみ申請）

（合計 975 点満点）

順位		基準 1	基準 2	基準 3	基準 4	基準 5	合計
第 1 位	住宅情報センター株式会社	55	154	278	106	81	674

4 指定管理候補者

(1) 北部地区

- ① 団体名 沖縄県住宅供給公社
- ② 代表者名 理事長 高嶺 賢巳
- ③ 住 所 那覇市旭町 114 番地 7

(2) 中部A地区

- ① 団体名 沖縄県住宅供給公社
- ② 代表者名 理事長 高嶺 賢巳
- ③ 住 所 那覇市旭町 114 番地 7

(3) 中部B地区

- ① 団体名 沖縄県住宅供給公社
- ② 代表者名 理事長 高嶺 賢巳
- ③ 住 所 那覇市旭町 114 番地 7

(4) 南部地区

- ① 団体名 沖縄県住宅供給公社
- ② 代表者名 理事長 高嶺 賢巳
- ③ 住 所 那覇市旭町 114 番地 7

(5) 宮古地区

- ① 団体名 住宅情報センター株式会社
- ② 代表者名 代表取締役 佐和田 功
- ③ 住 所 宮古島市平良字西里 1107 番地 7

(6) 八重山地区

- ① 団体名 住宅情報センター株式会社
- ② 代表者名 代表取締役 佐和田 功
- ③ 住 所 宮古島市平良字西里 1107 番地 7

5 選定理由

(1) 北部地区（沖縄県住宅供給公社）

事業計画等の内容、組織体制等が県営住宅等の設置目的の達成、安定的な施設管理等に十分な内容であり、適切に県営住宅等の管理を行うことができると認められる。

(2) 中部A地区（沖縄県住宅供給公社）

事業計画等の内容、組織体制等が県営住宅等の設置目的の達成、安定的な施設管理等に十分な内容であり、適切に県営住宅等の管理を行うことができると認められる。

(3) 中部B地区（沖縄県住宅供給公社）

事業計画等の内容、組織体制等が県営住宅等の設置目的の達成、安定的な施設管理等に十分な内容であり、適切に県営住宅等の管理を行うことができると認められる。

(4) 南部地区（沖縄県住宅供給公社）

事業計画等の内容、組織体制等が県営住宅等の設置目的の達成、安定的な施設管理等に十分な内容であり、適切に県営住宅等の管理を行うことができると認められる。

(5) 宮古地区（住宅情報センター株式会社）

事業計画等の内容、組織体制等が県営住宅等の設置目的の達成、安定的な施設管理等に十分な内容であり、適切に県営住宅等の管理を行うことができると認められる。

(6) 八重山地区（住宅情報センター株式会社）

事業計画等の内容、組織体制等が県営住宅等の設置目的の達成、安定的な施設管理等に十分な内容であり、適切に県営住宅等の管理を行うことができると認められる。

6 指定期間(予定)

令和7年4月1日から令和12年3月31日まで